



寺家小学校3年生

学 見 会 議

【議会を傍聴しましょう。】

平成21年6月定例会一覽

平成21年6月定例会一覧		開会 6月8日 閉会 6月18日		開会 6月8日 閉会 6月18日	
○本会議（主な内容）		期の決定		期11日間	
8日		提案理由の説明			
11日		補足説明			
12日		代表質問・一般質問			
18日		議案の委員会付託			
		委員長報告 討論・採決			
		追加提案			
		提案理由説明			
		監査委員の選任			
		人権擁護委員の推薦			
		議員提出議案			
		提案理由説明			
		討論・採決			
		議員派遣			
○委員会					
12・18日		議会運営委員会			
15日		総務文教消防委員会			
16日		産業厚生建設委員会			
○議案の審議結果					
予算（原案可決）		4件			
条例（原案可決）		3件			
その他（原案可決）		1件			
その他（原案承認）		1件			
人事（原案同意）		1件			
人事（原案承認）		2件			
議員提出（原案否決）		1件			
議員派遣（原案可決）		1件			
合計		14件			

次回の定例会は9月です。

平成21年第1回滑川市議会臨時会 が6月29日に開催！

◎南部小学校大規模改造及び耐震改修工事(建築主体工事)の工事請負
契約額が2億8,507万5千円で締結し、平成22年8月完成予定

◎救助工作車を6,846万円にて、平成22年2月に納車予定

6月定例会

市議会6月定例会は、6月8日から18日までの11日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成21年度一般会計補正予算をはじめ、条例等の市長提出議案12件(追加議案3件を含む)、議員提出議案1件及び議員派遣の合計14件です。

審議の結果、市長提出議案の12件は原案どおり可決、承認等がされましたが、議員提出議案1件は否決となりました。また、議員派遣は原案どおり可決されました。

本 会 議

案を所管の各常任委員会へ付託しました。

◇6月8日に本会議を開き、まず会期を18日までの11日間と決めた後に、平成21年度一般会計補正予算をはじめとした予算・条例等の市長提出議案9件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。

◇11日、12日は代表質問及び一般質問が行われ、13名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行いました。

次に、質疑終了後に市長提出議

◇最終日の18日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果等の報告がありました。

次に一部の議案に対する反対討論が1名の議員からあり、分離採決(議案第58号)を行いました。委員長報告のとおり、賛成多数で可決されました。

また、その他の8議案は一括して採決され、いずれも各委員長報告のとおり、賛成全員で可決・承認されました。

その後、市長から人事案件として、監査委員に高田茂之氏(高

月町)の選任が追加提案され、同意としました。また、人権擁護委員の旦尾保氏(神明町)、高橋喜兵衛氏(柳原)の推薦には異議なしといたしました。

続いて、議員提出議案1件が提出されましたが、提案理由説明の後に行われた採決では、否決されました。

引き続き、1件の議員派遣を議決して、6月定例会を閉会といたしました。

第1回臨時会

平成21年第1回滑川市議会臨時会は、会期を6月29日の1日間と決めた後に、工事請負契約の締結など、市長提出議案2件が一括上程され、市長から提案理由の説明があり、市長提出議案を所管の総務文教消防委員会へ付託しました。その後、本会議を再開し、総務文教消防委員長から、付託議案の審査結果等の報告があり、委員長報告のとおり、賛成全員で可決されました。

日誌

21年5月	9日	東京滑川会総会（東京都）
	10日	定例議員協議会
	12日	新川育成牧場視察
	14日	総務文教消防委員会行政視察 （鳥取県米子市、島根県出雲市、島根県松江市）
	16日	北海道室蘭市議会より行政視察 産業厚生建設委員会行政視察 （広島県三原市、山口県周南市、山口県柳井市）
	18日	総務文教消防委員会協議会
	25日	財政健全化対策
	27日	特別委員会協議会 全国市議会議長会総会（東京都） 富山地域衛生組合臨時議会
	28日	（上市町） 全国市議会議員共済会代議員会 （東京都）
	29日	産業厚生建設委員会協議会
6月	1日	議会運営委員会
	4日	定例議員協議会
	8日	6月定例会
	18日	議会報編集委員会
	22日	議会運営委員会
	29日	第1回滑川市議会臨時会 並行在来線問題特別委員会 協議会
7月	3日	日中友好富山県地方議員 連盟総会（富山市）
		富山高山連絡道路整備促進期成 同盟会総会（富山市）
		富山外郭環状道路整備促進期成 同盟会総会（富山市）
	6日	富山県市議会議長会 議員研修会（富山市）
	9日	滑川富山バイパス建設促進期成

代表 一般質問

6月定例会では13名の議員が質問を行い、43項目について市当局の見解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとおりです。

（すべての質問等詳細を記録した会議録は、9月中旬頃までに、市立図書館に配布する予定です。）
また、滑川市ホームページの市政情報には、議会会議録検索システムが搭載されており、
※質問者の最後のQは、掲載外の質問事項

10日	定例議員協議会
11日	議会報編集委員会
14日	関西滑川会総会（大阪府） 朝日滑川間国道バイパス建設 促進期成同盟会総会（魚津市） 東部山麓道路建設促進期成 同盟会総会（魚津市）
15日	議会報編集委員会
22日	議会報編集委員会
26日	北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県市議会議員 連盟総会（富山市）
29日	平成22年度重点事業中央要望 （東京都）
31日	平成22年度重点事業県要望 （富山県）

代表質問



会派「一心クラブ」

1 活力あるまちづくりについて
2 滑川中学校修学旅行キャンセルについて

前田 新作 議員

Q カーボン跡地の利用について、新たな整備計画がないならば、市民要望のつよい市民の憩いの広場として、芝生広場や多目的広場に整備されてはどうか。

A 店も少なく寂しいものである。駅前民建屋が解体されたこともあり、滑川の顔として、再整備すべきでないか。

A 駅前広場の整備については、昭和54年に滑川駅前土地区画整理事業で完了している。その後第1期まちづくり交付金事業で、アーケードの設置や駐輪場の整備など実施した。近隣において民間活力を生かした整備計画もあるのでは、市としても協力していく。

Q 8号バイパスの整備予定はどうなっているのか。都市基盤としての道路は、社会生活や産業・経済活動を支える最も基幹的な施設と市長も述べられている。

A 現在、有金高架橋の上部工の工事は21年度で完成し、上市川橋梁の上部工は、平成22年度と聞いている。国の予算計画で8号バイパスの建設予算が増額されたので、早期に完成されると期待している。

Q 滑川中学校の修学旅行が、新型インフルエンザの発生でキャンセルされたが、そのキャンセル料は生徒や保護者の負担とならないようにすべきでないか。

A この問題は県議会で神田県議も取り上げられ、県も国に対し要望することとなった。市としても子どもには何の責任もないことから、できるだけ子どもに負担をかけないようにしたい。

その他の質問事項

Q 景気雇用対策について

Q 安心安全なまちづくりについて

Q 第2期まち交について

Q JR滑川駅は滑川市の玄関である。現在飲食

Q JR滑川駅は滑川市の玄関である。現在飲食

一般質問



1「防災計画」の見直しの予定は？ 2医療問題について

古沢利之議員

- Q**現在の「防災計画」は平成9年1月に作られた。この間魚津断層帯の長期評価の発表や関係機関などの状況が変化している。どう見ているか。
- A**「地域防災計画」は平成8年度に見直した。その後、能登半島地震などの災害が発生し、問題点も指摘されている。今回全面改訂したく、作業に取りかかったところである。
- Q**いつごろ全面改訂の予定か。
- A**本年度と来年度の2か年で全面的な見直しをしたい。今年度は原案を、来年度はそれをもとに、防災会議にも諮り、市民の意見も聞きたいと考えている。
- こどもの通院医療費無料化の拡大を
- Q**こどもの医療費の問題について、今年度は拡大されなかった。県内の通院医療費でも、小学校以上に伸ばしているところが大勢だ。実現にむけて踏み出してもらいたい。深刻な経済危機の中、親の収入の違いが、そのまま子どもの医療や教育を受ける権利に影響が出てはならない。
- A**こどもの医療費無料化については、入院医療費を18年度、20年度と拡大してきた。今度は中学生までか、通院のほうかという要望が当然出てくる。古沢議員は再三こういう問題を指摘されている。認識は共有しているつもりだ。どの時点で踏み切るかは、財政状況等も勘案しなければならず、理解いただきたい。
- 後期高齢者医療制度―滞納者へ資格証明書の発行はすべきでない
- Q**後期高齢者医療制度の保険料を1年以上滞納したら資格証明書を交付するとされている。以前の老人保健法では、保険税滞納世帯でも75歳以上の方には保険証を交付していた。富山広域連合の要綱はどうなったか。
- A**8月1日に初めて一斉更新を迎える。富山広域連合では滞納世帯に対する要綱を定めたが、厚生労働省の運用上の留意点を受けて、8月1日の更新時には資格証明書は発行しない方針で統一される予定である。
- その他の質問事項
Q耕作放棄地の対応について

一般質問



市民大ホールの改修は耐震化のみとし リニューアルの増築などは再考されたい 事業の優先性、費用対効果、利用増はどうか

島川 実議員

- Q**財政が一段と厳しさを増している。貴重な税金を使ってやる事業については、各方面の意見を十分に斟酌して、修正できるところは修正してもらいたい。
- 第2期まちづくり事業の中心は、大ホールの改修である。耐震化プラスリニューアル、700席の一部可動する固定席、音響工事、ロビーの増設、控室等の概算の予算を問う。
- A**大ホールの改修概算額は基金積立金相当額（5億3千万円）を考えている。平成23年度に実施予定の為、個々の概算額は確定していない。
- Q**本年度11月に国土交通省へ事業申請するスケジュールであり、2月の産厚委員会で、事業内訳も説明されている。概算が出ないのはおかしい。これでは質問できない。休憩をお願いします。（休憩）
- 概算示さぬは遺憾
議長より「質問は事前通告しており、概算が示されないのは遺憾」の発言があり質問を再開した。
- Q**昨年度の利用実績は29回。うち市主催（成人式等）や産業能率短大などで11回、ライオンズ2回、パーティー2回、音楽会6回、その他8回である。市民交流プラザの利用を奨励しているのが現状であり、そんなやたらに滑川市では会議がなく会にはスケールがある。昨年度、「西地区コミュニティ」は、有料も含め音楽会は18回行われた。
- Q**寺家・田中小学校をはじめ公共建物の耐震を早く。
- A**できるだけ早く詳細診断をして進めたい。
- 大ホールは、商品の見本市とか運動の場として使うこととして42年前に建てられた。そこに音響板を設置してはたして音楽効果があるのかどうか。
- A**市民の間には、新築の根強い要望があるが、せめて基金の範囲でリニューアルしたいと考えた。パーティーもやれるよう固定座席プラス収納式を考えている。音響、照明をもう少しグレードの高いものにした。文化活動の拠点としての性格上、当然集客効果は望ましいものの、利用増のみでははかられない効果もあると考えている。

一般質問



1 教育について 2 中心市街地活性化について 3 下水道について

開田 晃 江議員

Q 西部小学校の耐震補

強大規模改造事業について、校門から職員の駐車場まで整備すると説明があつたが、なぜ最後までできなかったか。

A 一連の増改築工事に伴い設置した浄化槽への接続工事による舗装復旧工事との段差を解消するため行つたもので、安全面・機能面に支障がない。プールのところは、砂利舗装になつている。



西部小学校

Q 図書室のデザインなのか、1階の明かり取りなのかよく判らないが、あの部分だけの建築費は

いくらか。

A あのモニメントだけの工費は、中から拾い上げることはできない。

Q 幼稚園奨励費について改善するところがあるが、どのような改善か。

A 国の基準を勘案し、一つに、所得基準の緩和、もう一つに第2子以降の補助金の増額を実施する。

Q 他市より金額が低いのは何が原因か。

A 所得階層については、国の基準の上限は所得割課税額18万3千円、当市は9万1千500円にしている。

金額については、国で想定する入園料・保育料の年額と、本市の各幼稚園の平均年額を比較検討し判断した。

Q 市民交流プラザの「あ

いらぶ湯」の入館者は順調と聞いているが、いつまでも順調とは限らない。今から次のサービスを考へては。

A 近隣市町村において、新たな入浴施設の建設や改築・改修等がなされるなど、これからは樂觀視できない。早めの対策が必要だと思う。

Q 平成21年度に下水道計画の見直しと聞いている。現在、上小泉町内の一部・上島町内の一部・有金町内の一部が、全く計画に入っていない。見直しの中で計画に盛り込んでいたきたい。

A 未整備区域である国道8号線より山側について、下水道の整備手法の検討を行い、方向性を出していく。

一般質問



1 自助、共助を促すための取組を！ 2 ふるさと納税制度の取組は今後どうするのか？ 3 滑川市の観光行政の今後は？

高木 悦子議員

A 条例制定は行政主導ではなく、住民と協働し制定するものと考えている。

Q ふるさと納税制度で寄附の一部を、地元産品でお礼をするという実質的なコストをかけない形で滑川市の全国発信の機会や、地元産品や地元企業のPRの機会と考える積極策は採らないのか？

A 地元企業の協賛を得て特産品をPRできないか、関係機関や企業の意見を聞き、相談したい。

Q 観光は、団体旅行から個人旅行・グループ旅行へとシフトしている。交流人口増加のために、観光協会の果たす役割は大きいと考えるが、滑川市と観光協会の役割や連

携はどうなるのか？
A 観光イベントの開催やメディアへの情報提供、観光客の利便性を図るのは観光協会が果たすべき役割と考える。必要な施設整備、道路整備等ハード部分は市が役割を担っていくべきと考える。

Q 何事にも、リーダーシップをとるマンパワーが重要と考えるが、滑川の観光に関しては、誰がリーダーシップを取って滑川市全体の舵取りをしていくのか？

A 観光協会の会員の中に観光事業に携わる者が多い。商工会議所の観光振興委員会と連携を図り、民間事業者の活力発揮が、市の観光振興に寄与すると思われる。行政主体ではなく、観光協会主体の事業展開を期待している。

一般質問



1 新型インフルエンザについて
2 東地区（吾妻町）の住宅火災について
3 防火用水利の現況について

澤谷 清 議員

Q 5月1日に対策本部を立ち上げ、市としての行動計画を策定し、全庁的な対応体制を整備したとあるが、その内容を問う。

A 市民健康センターに相談窓口を開設し、新型インフルエンザ対策の市民への啓蒙、周知を行った。今後も関係機関と連携をとりながら、予防等適切な対策に努めたい。

Q 滑川中学校の修学旅行中止によるキャンセル料金対応を問う。

A キャンセル料には、保護者や生徒には何ら責任はないと考えている。県や国に強く要望しながら最終的には生徒に負担がかからないように努力したい。

Q 5月6日に発生した吾妻町の住宅火災における防火水利の状況を確認する。

A 今回の火災現場は、極めて延焼危険の高い木造建物の密集地域であったが、大町川用水系統には9台の消防車両、近隣の消火栓には4台の消防車両を配置し、適切な消火活動を行った。

Q 旧町部の東地区で家屋が連たんする住宅密集地域における防火用水利の現況を確認する。

A 東地区には防火水槽が11カ所、消火栓が76カ所あり、河川の自然水利が4河川ある。防火用水の水利網は全体的に網羅していると考えているが、今後とも的確な消防活動ができるよう努めたい。

Q 東地区において、防火用水利が供給されているのかを確認する。

A 旧町部では、東地区で4河川、西地区で6河川、合わせて10河川が流れている。今後この河川の現状をしっかりと調査して有効活用について市内関係機関で検討を進めたい。



吾妻町地内、火災現場横を流れる大町川用水路

一般質問



教育の向上について
1 小学校における35人学級について
2 就学援助について

中島 勲 議員

Q 35人学級導入のポイントは何か。

A 児童・生徒へのきめ細やかな学習や生徒指導を通じて、学習意欲の形成や喚起が図られる。特に小学校低学年の1・2年生が学校の生活になれ親しむことに効果的であることがポイントとして考えられる。

Q 制度導入から5年が経過しており、それぞれの立場から検証されていると思うが

A 「学習面の評価」「生活面の評価」「保護者の評価」は、どのようなか。

A 市の検証ではないが、県教委による協議会では成果を挙げたという報告がされている。

Q 他県の調査資料では、基本的な学習定着率の向上・欠席率の減少・保護者の9割が導入に肯定的・不登校児童の減少が報告されている。この点を市独自で調査すればと思うが。

A 市としては研究推進という形で35人学級を導入して進めており、1年間の実績報告が学校長の方からありほとんどは成果があったとのこと。

Q 効果が認められる中で3年生になると40人学級1クラスに戻る状況になるが、これを拡大する意見はないか。

A 一律に拡大するのでなく加配教員などを利用し、教育指導上の工夫をしながら、柔軟に対応していきたい。

上・欠席率の減少・保護者の9割が導入に肯定的・不登校児童の減少が報告されている。この点を市独自で調査すればと思うが。

A 市としては研究推進という形で35人学級を導入して進めており、1年間の実績報告が学校長の方からありほとんどは成果があったとのこと。

Q 効果が認められる中で3年生になると40人学級1クラスに戻る状況になるが、これを拡大する意見はないか。

A 一律に拡大するのでなく加配教員などを利用し、教育指導上の工夫をしながら、柔軟に対応していきたい。

Q 生活が困窮している家庭の児童・生徒に対する就学援助について

A 市としては研究推進という形で35人学級を導入して進めており、1年間の実績報告が学校長の方からありほとんどは成果があったとのこと。

Q 効果が認められる中で3年生になると40人学級1クラスに戻る状況になるが、これを拡大する意見はないか。

A 一律に拡大するのでなく加配教員などを利用し、教育指導上の工夫をしながら、柔軟に対応していきたい。

平成21年度 児童・生徒数 平成21年4月1日現在

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	学校計
寺 家	34	58	43	40	59	40	274
田 中	41	39	47	45	41	55	268
東 部	67	87	89	84	66	80	473
北加積	33	30	32	27	28	27	177
東加積	12	14	17	12	11	22	88
南 部	28	34	42	35	35	51	225
西 部	83	81	83	92	97	93	529
計	298	343	353	335	337	368	2,034

（滑川市教育委員会資料より抜粋）

校約70名であり、率としては6%～7%である。

一般質問



1 定額給付金給付事業について 2 福祉行政について

野末利夫議員

Q 提案理由説明では、5月末時点で93%の世帯に給付金を完了したとのことであり、順調に推移しているものと思うが、まだ支給されていない皆さんへの対応は。

A 5月末時点での未給付世帯849世帯のうち、現在申請書が届いているものが311世帯あり、これらの世帯については、6月中旬下旬には支給できるものと考えている。定額給付金の申請書を出していない残り538世帯については、定額給付金の申請期限が給付申請受付開始日から6カ月間の10月1日であり、今後、市の広報・市のホームページ・ケーブルテレビによりPRを実施。本人あてに直接お知らせを郵送し、早期の申請を促していきたい。申請状

況を見て、必要に応じて福祉サイドとも連携をし電話連絡や家庭訪問による対応も検討していく。

Q 定額給付金については批判があつたが、このことに対する市長の所見は。

A 定額給付金については、国会において、さまざまな議論がなされた。結果的に今「ここに商品券」が、商工会議所を通じて発行されており、1億円に1千万円のプレミアムをつけて、市内で使われていることから、それなりに一定の効果があつた。



Q スプリンクラー設置

事業として、国の制度を利用し、現行の有料老人ホーム・特別養護老人ホーム・老人保健施設等を対象として実施しては。

A 平成21年4月1日から小規模福祉施設、いわゆる275㎡以上1000㎡未満の施設においても、このスプリンクラーの設置が義務付けられている。市としても、初期消火に大きな効果のあるスプリンクラーの設置については、市が所管する2つの認知症高齢者グループホームの事業所をはじめ、県が所管する事業所、市内に所在する該当事業所等に対しても、これらの交付金の制度を周知するとともに、積極的に活用して、計画的に図って頂くようお願いをしていく。

一般質問



1 第2期まちづくり交付金事業について 2 並行在来線の新駅設置について

相川隆二議員

Q エリア拡大対象自治会との意見交換会を設定しては？

A 基本的には協働の精神で推進するが、4月に商工会議所まちづくり委員会との意見交換会を行い、また雪島町内会で説明会を開催している。当然エリア拡大の地元西地区市政懇談会を通して進めていきたい。

Q エリア拡大地域の既設公的道路にアクセスする道路延伸の盛り上げに適切に対応されたい。

A 当該道路は昭和63年頃に防災用道路として一部の用地買収・道路拡張を実施した経緯があり、今回の第2期まち交事業とは別の形で議論すべきと考えている。地元とも

十分協議を重ねてまいりたいと思っている。

の「ミニ美術館」構想を進めたいと思っている。

Q 橋場まちづくり提案事業は民間人保有不動産の寄付行為に基づくので、旧深井家に係る情報が先行し過ぎているが？

Q 新駅設置ガイドライン公表後の当市のスケジュールを問う。

A 深井家土蔵等の不動産の寄付行為や橋場まちづくり事業に関して今後の方針を表明したことは一度もない。情報錯綜や過度の情報先行等はなく、民間人の動きであり、民間人の思いや立場でのことで、それは自由であると思っている。また寄付を受ける判断基準は「有用性」「使途」「運営コスト」「地域活性化」と考えている。現在のところその使途は、入善町米澤家を参考に無人管理

A 富山県並行在来線対策協議会は5月28日に新駅設置のガイドラインを正式決定した。第1段階は、地元自治体が行う「新駅設置検討調査」であり、目的・必要性・新駅の位置・駅周辺状況・必要な交通基盤等の検討・新駅利用需要見込み・新駅利用意向調査・近隣住民アンケート調査等を行い、対策協議会または運営会社が審査し可否を決定する予定。なお、第1段階の申請は平成21年度以降となった。

一般質問



1 市内小中学校の耐震大規模改造に関して 2 有害鳥獣対策について

高橋 久光 議員

Q 市内小中学校耐震大規模改造に関して、東部小学校・西部小学校はその施設に合ったような教室の整備やリフォームを行ってきている。子どもたちの教育上、機能が十分に発揮されているか。

A 両校については、地震に強い、安全で快適な教育環境を創出することができたと思っている。

Q 本年度から予定されている南部小学校に関して、地元関係者及び現場の先生に事前に意見を聞いて、



南部小学校

A 基本構想から実施設計まで、学校関係者・保護者代表者等と意見交換を行い、要望を聞いた。

Q 周辺の排水路やグラウンドの整備をこの際ぜひお願いできないか。

A 中庭・校庭等の周辺環境整備については、予算を考慮しながら、できる範囲で整備を行いたい。

Q 有害鳥獣対策について有益な鳥獣と有害な鳥獣、その判断と基準と対処をどのようにしているか。

A 県の規定で、農林水産物に被害を与え、生活環境・自然環境を悪化させる鳥獣を示すものとされている。

Q 異常ともいえるカラスやサギの対応・対策を



トラクターとサギ

どう考えているか。

A 住民の方が大変苦慮されていることも十分考えているので、制度の中で今後課題としていききたいと考えている。

Q 今後予想されるサル・クマ対策を今から考えておかなければならないのでは。

A 住民の方々が大変困っている現状を指摘されたので、猟友会・有害鳥獣捕獲隊、そして市の職員とどういう方法がいいか真剣に考えたいと思う。

一般質問



1 在来線問題について 2 市民交流プラザについて

岩城 晶巳 議員

Q 滑川と水橋間の新駅設置について、予算的にどの程度とみているか。

A 新駅の建設費については、跨線方法などによって差異があるが、線路の両側にホームをつくる地上駅相対式ホームで、約4〜6億円程度のほかに、駅前広場の整備・取り付け道路など実情に応じて必要になると考えている。

Q 昨年の地鉄中加積駅での脱線事故は、上市から魚津をいずれ廃線するつもりで整備を怠っていたのではと考えるが。

A 事故の原因は、枕木が腐食し、レールを固定する杭が緩んだことが原因であり、保守管理も適切でなかったと聞いている。そのことが、廃線の前提だったということは

いささか考えすぎでないかと思うし、そういうようなことができるはずがないと考えている。

Q あいらぶ湯の利用客が1月から3月にかけて、異常に多かった原因は何か。

A 年間の傾向として、夏・秋場は農作業があり少なく、冬場は非常に寒くあいらぶ湯に入ってくるぞりたいということが増えるのと、無料入浴券の使用期限が年度末のため、駆け込み需要も増えている原因ではと考えている。



あいらぶ湯

Q この3月オープンした魚津の浴場施設に関し、影響はあるか。あいらぶ湯のこの2カ月の状況は。

A 4月は約10%ほど落ちて、5月は5%の減少となっており、多少なりとも影響があるのではと考えており、これからもサービスに努めたいと思っています。

Q 滑川市は福祉のまち日本一を目指している。高齢者にあいらぶ湯・みのわ温泉を無料開放すればインパクトがあると思うが。

A 公共の施設すべて無料化は、浴場組合との協議が必要であり厳しく、最低限度の受益者負担は必要と考えている。

その他の質問事項
Q 新川観光園について
Q 高校再編について

一般質問



- 1 栄養教諭を迎えて
- 2 財政白書を若手職員で
- 3 小学校は木造で（寺家小学校改築に合わせ）
- 4 更に安全なまちへ（吾妻町火災の教訓）

上 田 昌 孝 議員

Q 初導入の栄養教諭（三鍋先生）の主な仕事は。

A 共同調理場における学校給食の管理と同時に児童・生徒への食に関する指導にあたってもらう。

また、市の教育センターで進めている食育推進研究会がある。年間のカリキュラムをつくって、20年度は実際の推進にあたって見直す観点がないかどうか検討してもらっている。栄養教諭には、研究会の中で専門職という形で参画してもらう。

Q 市民がつくる財政白書とか大学生がつくる財政白書とかが最近取り上げられている。市の若手職員につくらせてみてはどうか。若い職員を鍛えるうえで財政白書をつくることをすすめる。

A 平成16年度から若手

職員等による自主的学習会、自治基本セミナーを行っている。その中で、財政事務研修もやっている。今年度は財政健全化法の4指標についても加え、より幅広く財政全般に関する力を育成している。やれと言ってもなかなかできるものでない。

自主的につくろうという職員がでてきたら、財政当局も支援していきたい。

Q 予定される耐震改築の寺家小学校を市有林の杉を使った木造校舎にすることをすすめる。生徒の健康面から、また田中小学校のように伝統ある学び舎としても木造とすすめたい。

A 現在のところ耐震化ということを考えている。将来、寺家小学校の

改築のときには木造というのも検討すべきアイデアだと思う。

Q 吾妻町の火災の消火は、家の壁やトタンを破らないで直接燃えている木材に水をかけないでいたが、最近の消火は外からの放水だけなのか。

A 最近の火災現場では火災による損害はともかくとして、破壊による損害を極力少なくするという消火方法もある。この現場は木造が密集した棟続きであるので、上からの落下物や建物が倒壊するおそれがあるということとで撤退の時期が難しい。そこで今回のように外側からだけの消火になった。

その他の質問事項
Q 国際化への今後の対応は
Q 談合問題について

一般質問



- 1 学校給食について
- 2 農業振興と食農教育について
- 3 新川育成牧場の経営状況について

原

明 議員

Q 給食の副食である地場産野菜について、昨年は14品目の野菜を活用している。地場産の安全・安心な野菜の安定した供給のため、野菜の契約栽培に取り組むべきと思うが。

A 今年度から、地産地消の推進と学校給食で使用するの多い地場産食材の供給を増やすため、ジャガイモの計画栽培をモデル的に実施している。今後もし生産者、農業団体と協力して、地場産食材の利用拡大に努めていきたい。

Q 滑川市での営農法人組織、認定農業者の現状と支援状況は。

A 認定農業者については、個人及び法人で64経営体を認定しており、個人50、営農法人14であり水田経営規模は合計で931haとなっている。営農組

織への支援については、コンバインなどの機械導入に対し、県単独事業で2経営体、国庫補助事業で3経営体への支援を予定している。

Q ふるさと雇用再生特別基金事業の内容と期間は。

A 財団法人滑川市農業公社への委託事業としており、7月中旬から来年3月頃までの予定で、離職者1名を雇用したいと考える。雇用日数は、おおむね160日を予定し、事業費については、350万円を予定している。

事業については、市外及び県外への地場産食材の販路を拡大したいと考えている。また、地産地消の一環として野菜生産農家のデータ収集、有害鳥獣対策として、情報収集や檻

の監視などの活動をしていきたいと考えている。

Q 新川育成牧場で生産している製品の販路拡大、PRを積極的に進めるべきと思うが。

A 新川育成牧場では、牛乳、ジェラートなどの乳製品や、ハム、ソーセージなどを生産・販売している。市としては、保育所など市内消費施設や販売店などへの橋渡しやパンフレットの配布に協力していきたいと考えている。



議会運営委員会報告

6月定例会

本会議審議2時間中断

第2期まちづくり交付金事業に対する一般質問に関し、議会から市当局へ事前に質問の通告がなされているにもかかわらず、市当局の質問に対する答弁が不明確かつ具体性を欠くとして議論がかみ合わず、本会議を一時中断して、議会運営委員会を開催し、事態の收拾を図るため協議を行いました。協議の結果、本会議において議長が次の2点を指摘することで、本会議を再開することになりました。

- 1 事前通告してあるにもかかわらず、当局より誠実な答弁がないのは誠に遺憾である。
- 2 第2次まちづくり計画の中心は、大ホールの改修である。構想段階かもしれないが、耐震も含めリニューアルについて、概算が示されないのは誠に遺憾である。

定例会

委員会の審査から

6月定例会の各常任委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

総務文教消防委員会

審査議案は3件であり、いずれも原案のとおり可決・承認すべきものと決定しました。

- ▼平成21年度滑川市一般会計補正予算(第1号)
- ◆平成21年6月の期末手当等の特例措置に係る滑川市の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

産業厚生建設委員会

審査議案は8件であり、いずれも原案のとおり可決・承認すべきものと決定しました。

- ▼平成21年度滑川市一般会計補正予算(第1号)
- ▼平成21年度滑川市老人保健医療事業特別会計補正予算(第1号)
- ▼平成21年度滑川市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

- ▼平成21年度滑川市工業団地造成事業特別会計補正予算(第1号)
- ◆滑川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆滑川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- ◆滑川公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する基本協定の締結について
- ◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

臨時会

委員会の審査から

総務文教消防委員会で、付託された議案について慎重に審査が行われました。

総務文教消防委員会

審査した2件の議案は、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定しました。

- ◆工事請負契約の締結について
- ◆動産の取得について

永年勤続議員表彰

第85回全国市議会議長会が去る5月27日、東京の日比谷公会堂で開催され、正副議長(4年)として砂原孝議長、永年勤続議員(15年)として野末利夫議員が表彰されました。



正副議長(4年)として砂原孝議長



永年勤続議員(15年)として野末利夫議員



おめでとうございます
ごさいます

行政視察

総務文教消防委員会

平成21年5月12日～14日

◎鳥取県米子市

●滞納整理対策

平成17年6月に「米子市市税等整理対策本部」を設置し、市税等の収納率の向上に資する施策を順次講じた。

市税以外にも、国民健康保険料、介護保険料、保育料、市営住宅使用料、水道使用料、農業集落排水施設使用料、水道料金に徴収率の目標設定を行い、徴収率の向上を図った。

◎「がいなよな」応援基金」の取組み

市内の企業に対して、無償提供による地元特産品のPRを呼びかけた。3千円以上の寄付者に対して、ふるさと納税のお礼状と共に、無償提供を受けた地元産品と米子市の提供品を贈呈した。

その結果、20年度には129件、1059万1千円の寄付を受けた。

◎島根県出雲市

●「鳥取方式」による校庭の芝生化

バミューダグラスという横に広がる成長力の強い芝を育苗ポットで1カ月ほど育て、30～50センチ間隔で植え、自然増殖させる。3～4カ月でじゅうたん状になる。雑草が生えても除草せずに、芝と共に刈り込んでいく。維持管理の水やりと芝刈り等、マンパワーの部分はボランティアで行っている。

校庭の芝生化の効果は、子どもたちが



ら「転んでも怪我をしにくい。ふわふわしていて気持ちが良い。とにかく何でもできる。水溜まりができない。」、学校周辺の住民からは「砂ぼこりが舞わなくなつた。」と喜ばれた。

その他にも、校舎内に砂が入り込まなくなり、掃除が楽になったり、夏場、照り返しがなくなり、校舎内が涼しく感じられるようになったりというメリットがある。

◎島根県松江市

●松江豪雨災害の対応

平成18年7月に床上浸水212棟、床下浸水1215棟、住民避難138世帯、住宅被害1581件、道路被害594件という甚大な豪雨災害があったため、従来の対策を見直し、次の点を強化した。

- ①自主防災組織の組織率向上と、市職員による現場対策本部も公民館に設置。
- ②交通規制の情報伝達を図るため、テレビ・ラジオなどのメディアと連携。
- ③住民と協力しハザードマップの作成。
- ④土嚢作製場所を3カ所に増設。
- ⑤土嚢などの資機材保管倉庫の新設、消防団と松江建設業協会が連携した「水防合同訓練」を実施。
- ⑥市内全28地区を4つにわけて、毎年7地区ずつ、住民参加による土嚢作製や、超流箇所での土嚢設置訓練、避難訓練、救助訓練など、水防訓練を実施。

行政視察

産業厚生建設委員会

平成21年5月14日～16日

◎広島県三原市

●みはら子育て支援ネット

少子化の進行、核家族の増加や地域連帯感の希薄化にともなう、子どもや家庭を取り巻く環境が大きく変化している。このような状況の中、子育て家庭が安心と喜びをもって子育てができ、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに生まれ育つ環境を整えることを目的に、妊娠から中学生までを子育て支援と考え市役所各課にわたる事業・情報を全て一元化し「子育て応援プラン」を策定した。

・子育てマイブック

子育てに関する行政情報を妊娠・出産・健康・経済支援・教育などライフステージやカテゴリー別に掲載している。

また、子育てサークル情報や市内の病院情報など行政以外の「子育てに有益な情報」も掲載している。冊子の大きさについては、いつでもどこでも確認できるよう持ち運びのできるサイズ（カバンの中に収納可能なA5判）で作成され、市民に好評なものとなつて使用されている。

・子育て応援ネット
子育てに関するサイトを開設

し、子育てに必要な情報を簡単に知ることができるようにしたが、アクセス件数は少ない。

◎山口県周南市

●エコチャレンジ市民節電所

近年、家庭からの温室効果ガス排出量は、年々増加している。地球温暖化を防止するために、市民一人ひとりが、これまでのライフスタイルを見直し、自分たちの身近なところから省資源・省エネルギー行動に取り組み、地球温暖化防止対策等の地球環境への意識増進を図れるよう多彩な取り組みが行われている。

◎山口県柳井市

●経済不況安心対策本部

平成20年後半より始まった100年に1度といわれる経済状況に対応するため、リストラや派遣切りなどに遭った離職者が安心して生活できることを目指し、生活支援の円滑化を図り、雇用の安定及び地域経済活性化に資するため、年末に「経済不況安心対策本部」を設置し、離職者に対する行政サービスの対応することとした。

